

東京都新宿区北新宿1-8-16  
 東京土建一般労働組合  
 電話03 (5332) 3971 (代表)  
 FAX03 (5332) 3972  
 発行人・編集人  
 三木 勉

印刷部数11万1200部  
 (購読料は組合費のなかに含まれています)  
 (年間購読料 千八百円) 定価 五十円



東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>

「けんせつ」前号でお知らせしたコロナ対策要請署名をアップしています。下記QRコードをダウンロードしてください。



# 仲間の声に寄り添い続ける 春の拡大月間最終盤



松坂さんを訪問した菊池さん(右)と福地さん(左)



国交省へ要請する勝野全建総連書記長(右) (4月24日)

## 国交省がコロナ予防で指針 仲間の要望取り入れ

東京土建は仲間からのコロナ感染リスクの訴えを受けて、元請企業への改善要請とともに、全建総連を通じて国交省へも現場の状況を伝えてきました。国交省は現場での感染防止対策の徹底と工期見直しや休工の際の下請・労働者保護について日建連等に連携を行っていましたが、改めて「建設業における新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドライン(令和2年5月14日版)」を作成し、建設業者諸団体に発出しました。

ガイドラインでは入札契約に際し、元請(公共工事)に対して「建設工事の一時中止等の際には、下請契約においても、工期の見直しや一時中止の措置等を適切に講じるほか、下請負人や技能労働者の事業や生業の継続に支障が生じることがないように十分な配慮をするとともに、適切な代金の支払い等、元請負人と下請負人との間の取引の適正化の徹底を図る」ことを盛り込む変化を生んでいます。また現場での「3つの密」

を回避する具体的な対策の中には、「大部屋での作業等においても、あらかじめ工程調整等を行なってフロア別に人数を制限」「現場の状況に応じ、作業員を複数班に分け、入場時間や退場時間を一定時間ずらす」など、東京土建が要望してきた対応策が取り入れられています。問題は現場の実態です。感染予防対策の不備、下請への負担の押しつけなど、困った事例があれば組合へ相談してください。

板橋支部は5月17日に続いて、24日の日曜日にも5分会が行動しました。舟渡高島分会のセンターには仲間が9人集まり、訪問する2班とセンターからの電話かけ班に分かれて行動を開始しました。

高橋分会財政部長、菊池元分会長、福地本部常任中執の班は6人の仲間を訪問しましたが、留守が多く、会えたのは型枠大工の松坂さんです。コロナの影響を聞くと、2月から千葉県で小学校の新設工事に従事しているが、休工に

はなっていないとのこと。福地さんが現場の仕事仲間について、訪問する2班とセンターからの電話かけ班に分かれて行動を開始しました。

【渋谷・書記・高木夏子記】渋谷支部では役員と書記がチームを組んで連日事業所訪問を行なっています。感染防止のためインターホン越しの対話が基本ですが、たいていはドアを開けてくれて、ソーシャルディスタンスを保ちながらコロナで仕事や暮らしに影

響がでているか、聞き取りしています。3月以降すべての機関会議が中止・縮小となり、全体で意思統一できないまま拡大月間がスタート。感染の不安が続く中で行動も自粛しなくてはならず、書記局で入社加入をただ追いかける、そんな状況が続いていました。

徐々に事業所や個人からコロナ関連の相談が寄せられるようになったため、書記局で「雇用調整助成金学習会」を開催し相談体制を強化。その後「脱退者を出さないために」も訪問して組合員の状況を聞き取ってほしいと、訪問行動に踏み出しました。

設計事務所においては営業への影響は比較的少なく、リモートワークで感染防止の対策をとりつつ業務を進め、助成金も自力で申請している事業所が多いことが対話の中で分かってきました。しかし今はまだそれほど影響が出ていないが、今後どうなるかが見通せず不安」という声が多々聞かれています。今後とも訪問や定期的なアンケートで組合員の要求にこたえていきたいと思えます。

【渋谷・書記・高木夏子記】渋谷支部では役員と書記がチームを組んで連日事業所訪問を行なっています。感染防止のためインターホン越しの対話が基本ですが、たいていはドアを開けてくれて、ソーシャルディスタンスを保ちながらコロナで仕事や暮らしに影

響がでているか、聞き取りしています。3月以降すべての機関会議が中止・縮小となり、全体で意思統一できないまま拡大月間がスタート。感染の不安が続く中で行動も自粛しなくてはならず、書記局で入社加入をただ追いかける、そんな状況が続いていました。

徐々に事業所や個人からコロナ関連の相談が寄せられるようになったため、書記局で「雇用調整助成金学習会」を開催し相談体制を強化。その後「脱退者を出さないために」も訪問して組合員の状況を聞き取ってほしいと、訪問行動に踏み出しました。

設計事務所においては営業への影響は比較的少なく、リモートワークで感染防止の対策をとりつつ業務を進め、助成金も自力で申請している事業所が多いことが対話の中で分かってきました。しかし今はまだそれほど影響が出ていないが、今後どうなるかが見通せず不安」という声が多々聞かれています。今後とも訪問や定期的なアンケートで組合員の要求にこたえていきたいと思えます。

設計事務所においては営業への影響は比較的少なく、リモートワークで感染防止の対策をとりつつ業務を進め、助成金も自力で申請している事業所が多いことが対話の中で分かってきました。しかし今はまだそれほど影響が出ていないが、今後どうなるかが見通せず不安」という声が多々聞かれています。今後とも訪問や定期的なアンケートで組合員の要求にこたえていきたいと思えます。

【渋谷・書記・高木夏子記】渋谷支部では役員と書記がチームを組んで連日事業所訪問を行なっています。感染防止のためインターホン越しの対話が基本ですが、たいていはドアを開けてくれて、ソーシャルディスタンスを保ちながらコロナで仕事や暮らしに影

響がでているか、聞き取りしています。3月以降すべての機関会議が中止・縮小となり、全体で意思統一できないまま拡大月間がスタート。感染の不安が続く中で行動も自粛しなくてはならず、書記局で入社加入をただ追いかける、そんな状況が続いていました。

徐々に事業所や個人からコロナ関連の相談が寄せられるようになったため、書記局で「雇用調整助成金学習会」を開催し相談体制を強化。その後「脱退者を出さないために」も訪問して組合員の状況を聞き取ってほしいと、訪問行動に踏み出しました。

設計事務所においては営業への影響は比較的少なく、リモートワークで感染防止の対策をとりつつ業務を進め、助成金も自力で申請している事業所が多いことが対話の中で分かってきました。しかし今はまだそれほど影響が出ていないが、今後どうなるかが見通せず不安」という声が多々聞かれています。今後とも訪問や定期的なアンケートで組合員の要求にこたえていきたいと思えます。

設計事務所においては営業への影響は比較的少なく、リモートワークで感染防止の対策をとりつつ業務を進め、助成金も自力で申請している事業所が多いことが対話の中で分かってきました。しかし今はまだそれほど影響が出ていないが、今後どうなるかが見通せず不安」という声が多々聞かれています。今後とも訪問や定期的なアンケートで組合員の要求にこたえていきたいと思えます。

設計事務所においては営業への影響は比較的少なく、リモートワークで感染防止の対策をとりつつ業務を進め、助成金も自力で申請している事業所が多いことが対話の中で分かってきました。しかし今はまだそれほど影響が出ていないが、今後どうなるかが見通せず不安」という声が多々聞かれています。今後とも訪問や定期的なアンケートで組合員の要求にこたえていきたいと思えます。

【渋谷・書記・高木夏子記】渋谷支部では役員と書記がチームを組んで連日事業所訪問を行なっています。感染防止のためインターホン越しの対話が基本ですが、たいていはドアを開けてくれて、ソーシャルディスタンスを保ちながらコロナで仕事や暮らしに影

響がでているか、聞き取りしています。3月以降すべての機関会議が中止・縮小となり、全体で意思統一できないまま拡大月間がスタート。感染の不安が続く中で行動も自粛しなくてはならず、書記局で入社加入をただ追いかける、そんな状況が続いていました。

徐々に事業所や個人からコロナ関連の相談が寄せられるようになったため、書記局で「雇用調整助成金学習会」を開催し相談体制を強化。その後「脱退者を出さないために」も訪問して組合員の状況を聞き取ってほしいと、訪問行動に踏み出しました。

設計事務所においては営業への影響は比較的少なく、リモートワークで感染防止の対策をとりつつ業務を進め、助成金も自力で申請している事業所が多いことが対話の中で分かってきました。しかし今はまだそれほど影響が出ていないが、今後どうなるかが見通せず不安」という声が多々聞かれています。今後とも訪問や定期的なアンケートで組合員の要求にこたえていきたいと思えます。

設計事務所においては営業への影響は比較的少なく、リモートワークで感染防止の対策をとりつつ業務を進め、助成金も自力で申請している事業所が多いことが対話の中で分かってきました。しかし今はまだそれほど影響が出ていないが、今後どうなるかが見通せず不安」という声が多々聞かれています。今後とも訪問や定期的なアンケートで組合員の要求にこたえていきたいと思えます。

設計事務所においては営業への影響は比較的少なく、リモートワークで感染防止の対策をとりつつ業務を進め、助成金も自力で申請している事業所が多いことが対話の中で分かってきました。しかし今はまだそれほど影響が出ていないが、今後どうなるかが見通せず不安」という声が多々聞かれています。今後とも訪問や定期的なアンケートで組合員の要求にこたえていきたいと思えます。

## 板橋・高島・舟渡

# メリット袋で対話 バックアップが組合の役割

春の拡大月間最終週の5月27日現在、拡大数は2843人、拡大率2・50%まで迫りました。コロナ禍による仲間の苦境に向き合い、相談体制を強化しながら全支部が拡大行動に取り組んでいます。依然として3密回避が要請される状況ですが、感染防止に留意しながら訪問を実施、仲間を直接励ます活動も再開しています。



恵比寿地域の事業所の仲間と対話する白須組織部長(左)

## 朝やけ

メディア労働者から、コロナに関する報道規制が起きているといった声が上がっている。メディア関連労組でつくる「日本マスコミ文化情報労組協議会」が2月から行なっている「報道の危機アンケート」で、「記者勉強会で政府側から『医療崩壊と書かないでほしい』という要請が行なわれている」「『感染防止』を理由に対面取材も難しく、当局の発信に報道が流されていく恐れがある」などの回答があったという。

福島第一原発事故で「放射性物質が直ちに人体に影響を与えることはない」などの政府の主張をそのまま報道したときと、この状況は似ている。政府の発表の発信する一元的な情報発信では、政策が誤っていたとしても国民はその是非の検討が出来ない。情報規制と付度は許されないのであるか。

【コロナは国難だから政府に協力すべきで、政府批判は間違っているという意見もあるようだが、東京五輪開催に固執して水際で感染を防げなかったことや、一方的な自粛要請で失業・廃業に追い込まれる人たちが生まれたことなど、政府の責任が問われている。政策を正していく世論を形成するためには、判断材料を豊かに提供する多面的な情報を国民が受け取れることが大切で、メディアにはその役割が求められる。